



厚生労働省静岡労働局発表
公表日 令和3年8月31日(火)

日解
時禁

令和3年8月31日(火)
午前8時30分以降

担
当

静岡労働局 職業安定課
課長 加子 勝巳
地方労働市場情報官 森 好寿
電話 054-271-9950

静岡県内の最近の雇用情勢 (令和3年7月分)

<雇用情勢の概況>

県内の雇用情勢は、改善が進んでいるものの、
新型コロナウイルス感染症の影響に注意する必要がある。

静岡労働局では、公共職業安定所（ハローワーク）における求人、求職、就職の状況をとりまとめ、求人倍率などの指標を作成し、「静岡県内の最近の雇用情勢」として毎月公表しています。

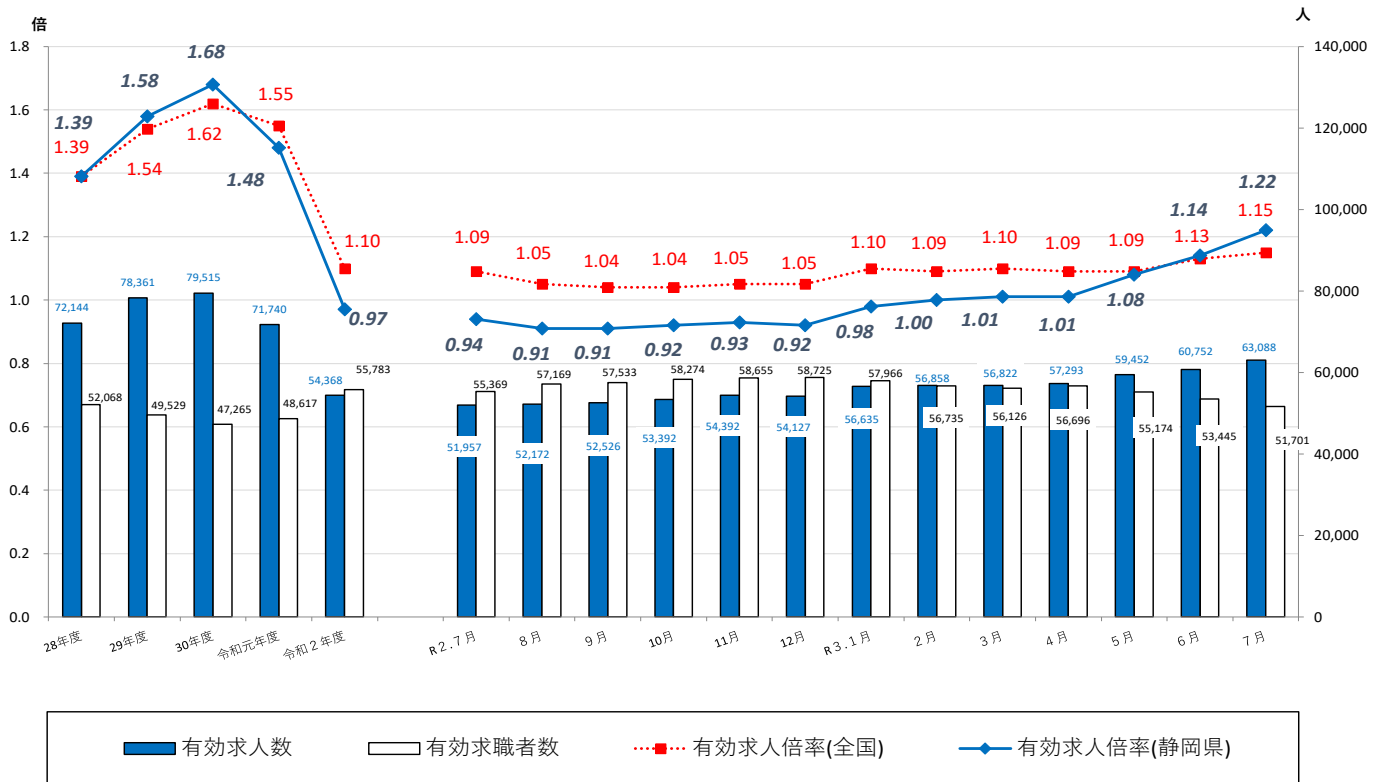
1. 有効求人・有効求職・有効求人倍率の推移

◎有効求人倍率（季節調整値）は1.22倍となり、前月を0.08ポイント上回った。

6か月連続で1倍台となり、全国値（1.15倍）を2か月連続で上回った。

・有効求人数（季節調整値）は63,088人（前月比3.8%増）となり、4か月連続の増加となった。

・有効求職者数（季節調整値）は51,701人（前月比3.3%減）となり、3か月連続の減少となった。



	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
全国	1.39	1.54	1.62	1.55	1.10
静岡県	1.39	1.58	1.68	1.48	0.97

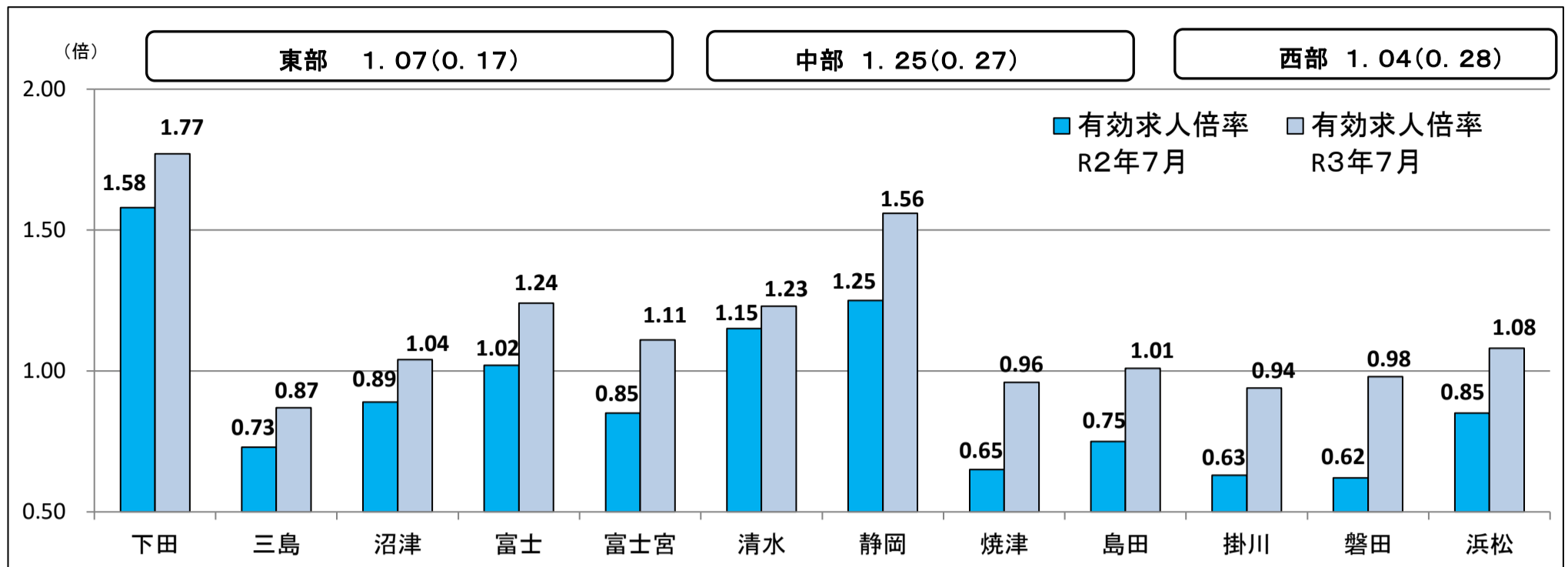
	R2.7月	8月	9月	10月	11月	12月	R3.1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
全国	1.09	1.05	1.04	1.04	1.05	1.05	1.10	1.09	1.10	1.09	1.09	1.13	1.15
静岡県	0.94	0.91	0.91	0.92	0.93	0.92	0.98	1.00	1.01	1.01	1.08	1.14	1.22

※1 月別の数値は季節調整済みの数値である。

※2 季節調整については、年に1度季節調整替えを行っている。なお、令和2年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。

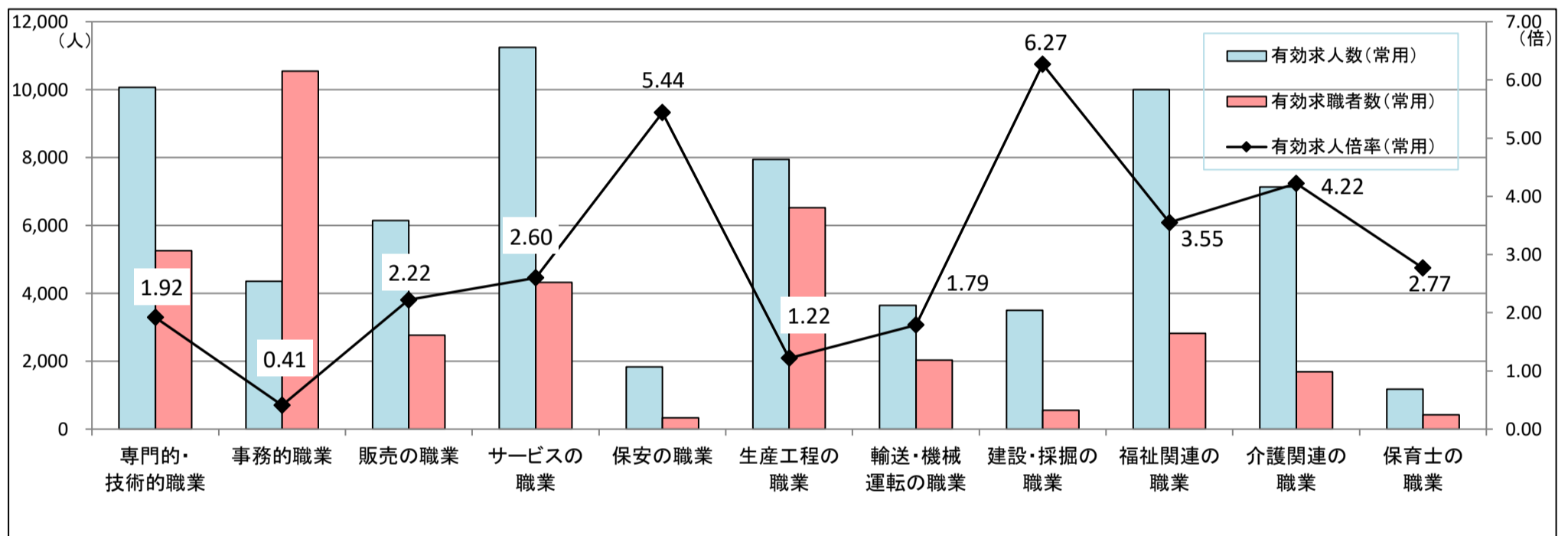
2. 地域別有効求人倍率の状況

◎地域別有効求人倍率は、東部1.07倍、中部1.25倍、西部1.04倍となり、全ての地域で前年同月上回った。



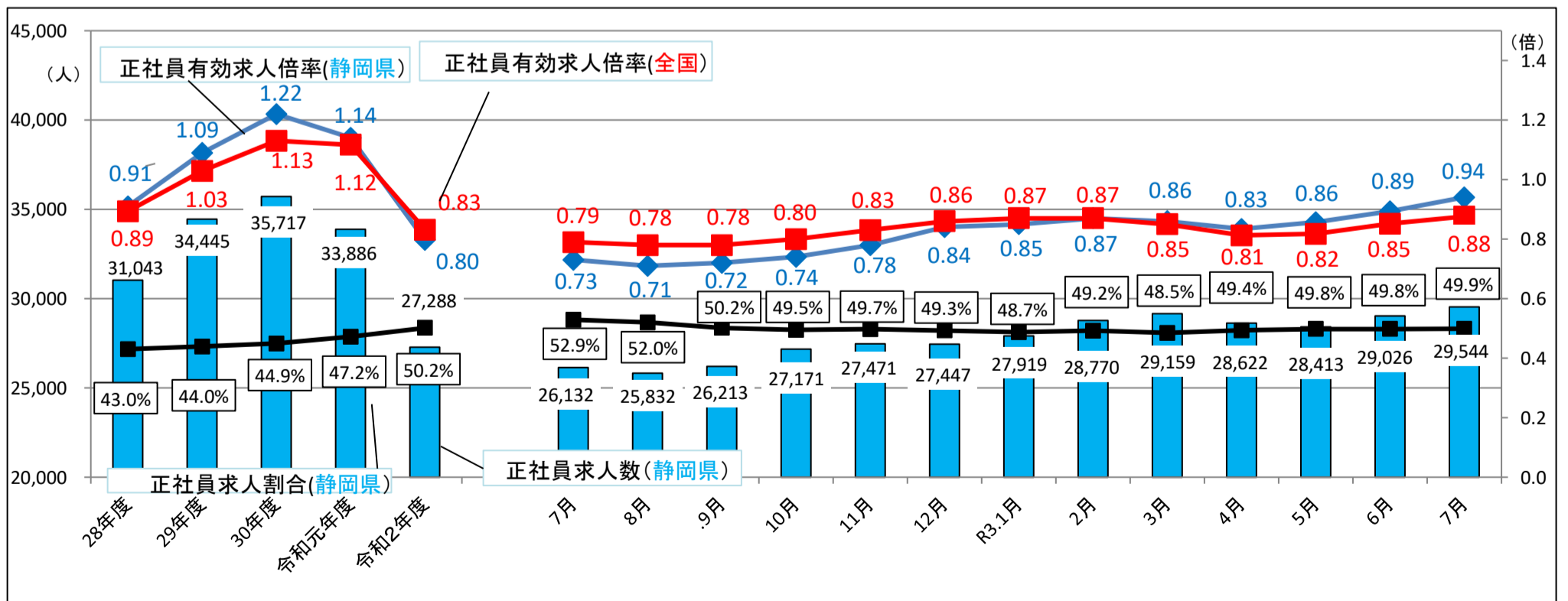
3. 職業別有効求人倍率(常用)の状況

◎職種別有効求人倍率は、建設・採掘の職業が6.27倍、保安の職業が5.44倍、介護関連の職業が4.22倍と高くなっており、事務的職業は0.41倍と低くなっている。



4. 正社員の有効求人倍率・有効求人数・求人割合の状況

◎正社員の有効求人倍率は0.94倍となり、前年同月を0.21P上回り、全国値(0.88倍)を5か月連続で上回った。正社員の有効求人数は、29,544人となり、前年同月を3か月連続で上回った。

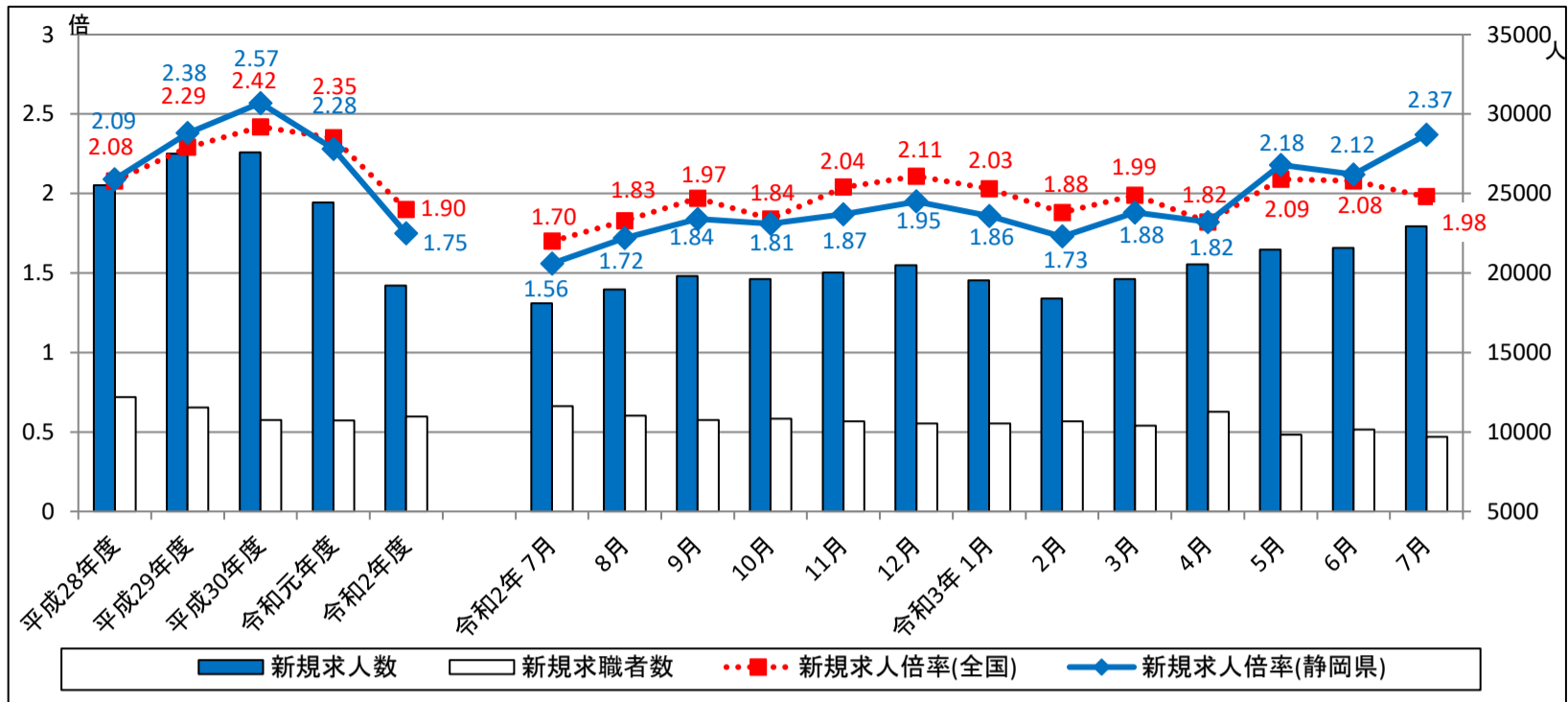


※1 正社員の有効求人倍率は、正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数(P6の(Ⅱ一般)-(11.月間有効求職者数)-(うち常用)参照)で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には、派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

※2 正社員の求人割合は、正社員の月間有効求人数を月間有効求人数(全数)(P6の(Ⅰ全数)-(4.月間有効求人数)参照)で除して算出している。

5. 新規求人・新規求職・新規求人倍率(季節調整値)の推移

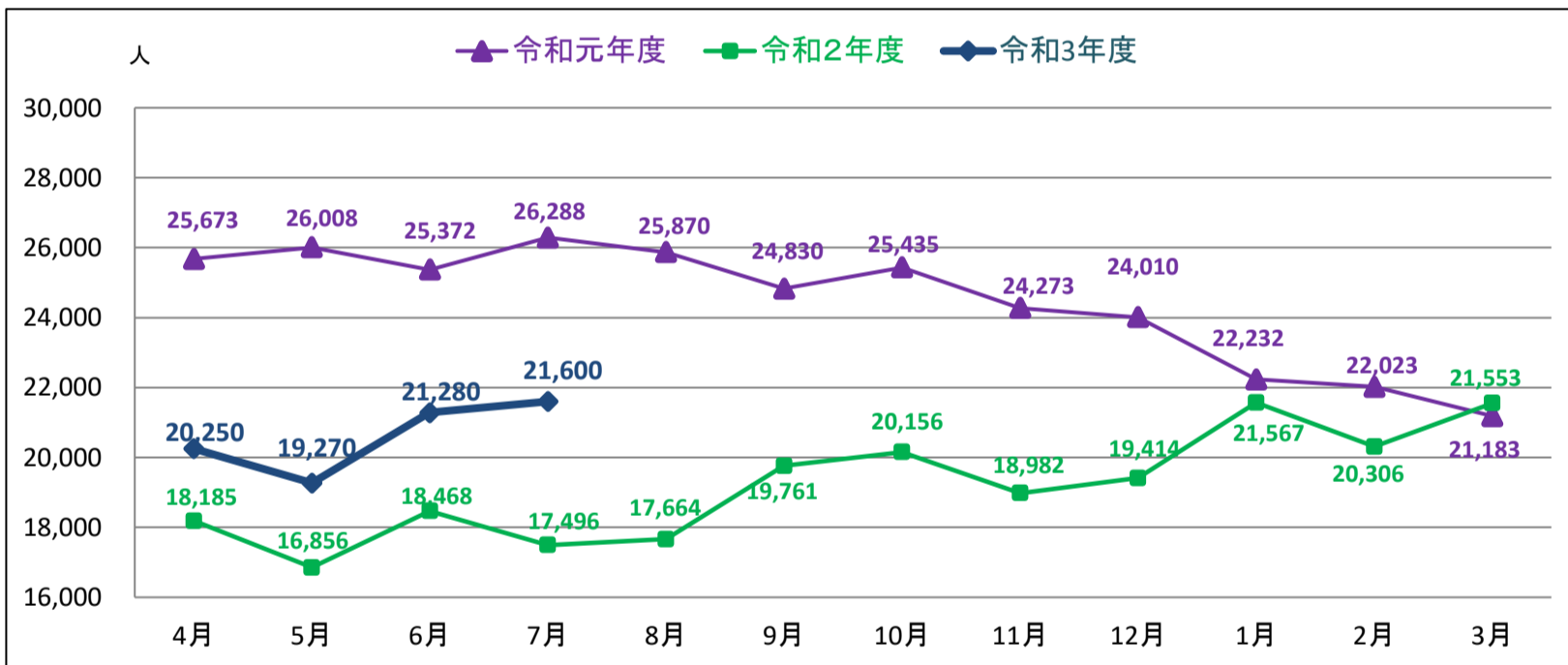
◎新規求人倍率(同)は2.37倍となり、前月を0.25ポイント上回った。3か月連続で2倍台となり、全国値(1.98倍)を0.39ポイント上回った。



※1 月別の数値は季節調整済みの数値である。
 ※2 季節調整については、年に1度季節調整替えを行っている。なお、令和2年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。

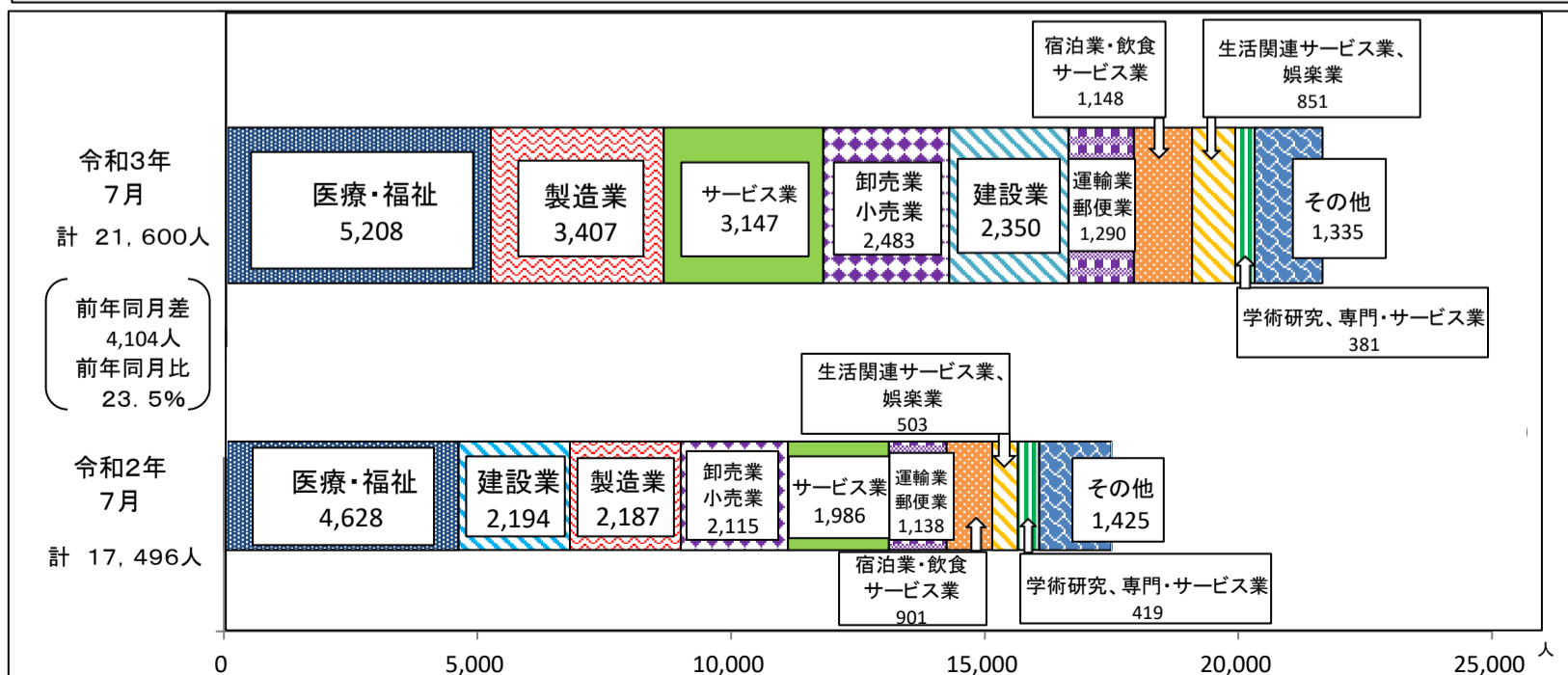
6. 新規求人数の推移

◎新規求人数は、21,600人となり、前年同月比で23.5%増加した。うち一般求人数は13,864人となり、29.7%増加、パート求人数は7,736人となり、13.7%増加した。



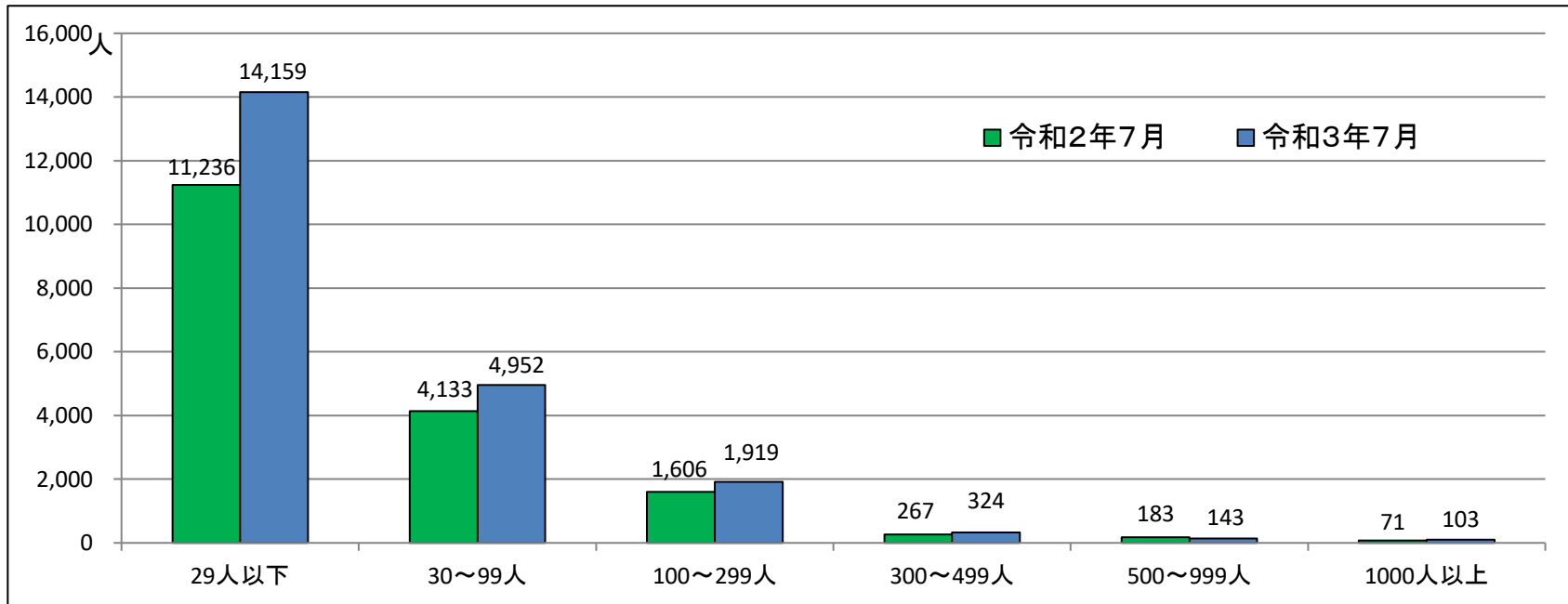
7. 産業別新規求人の状況

◎産業別の新規求人数は、建設業、製造業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉、サービス業で増加している。



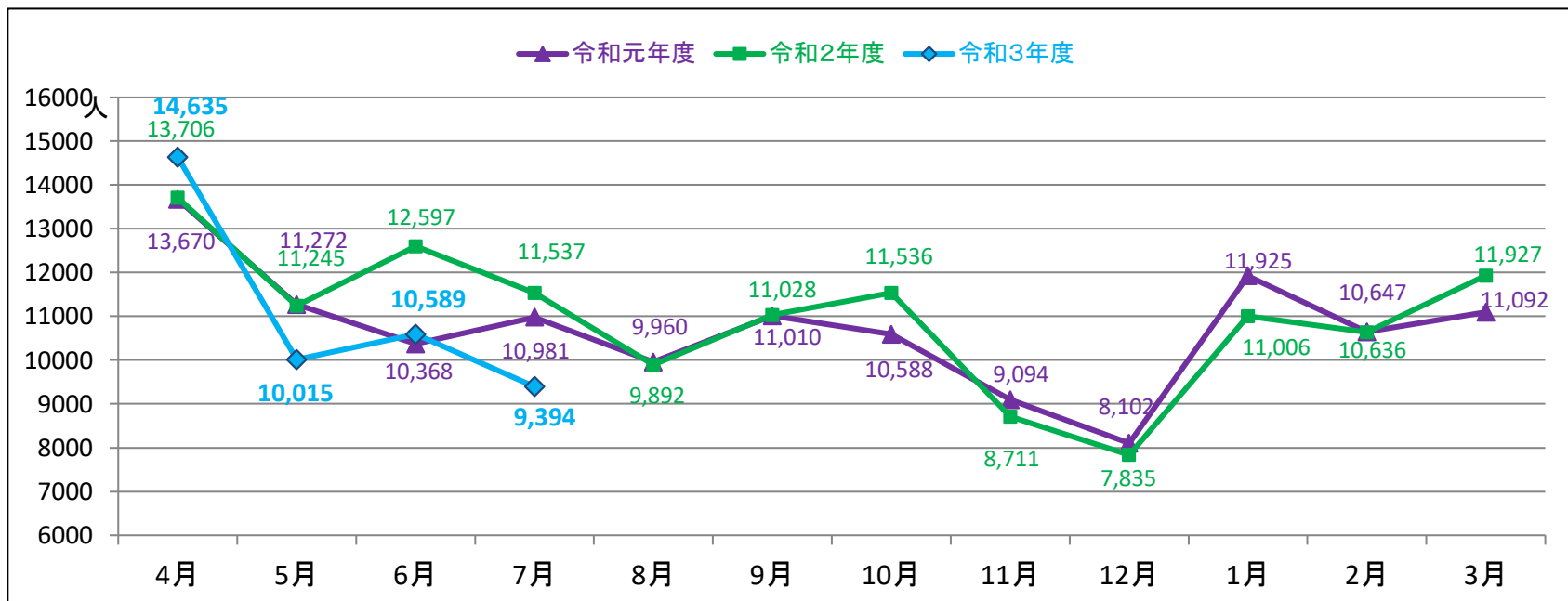
8. 事業所規模別新規求人の状況

◎事業所規模別新規求人数は、500～999人以外の規模で前年同月を上回った。



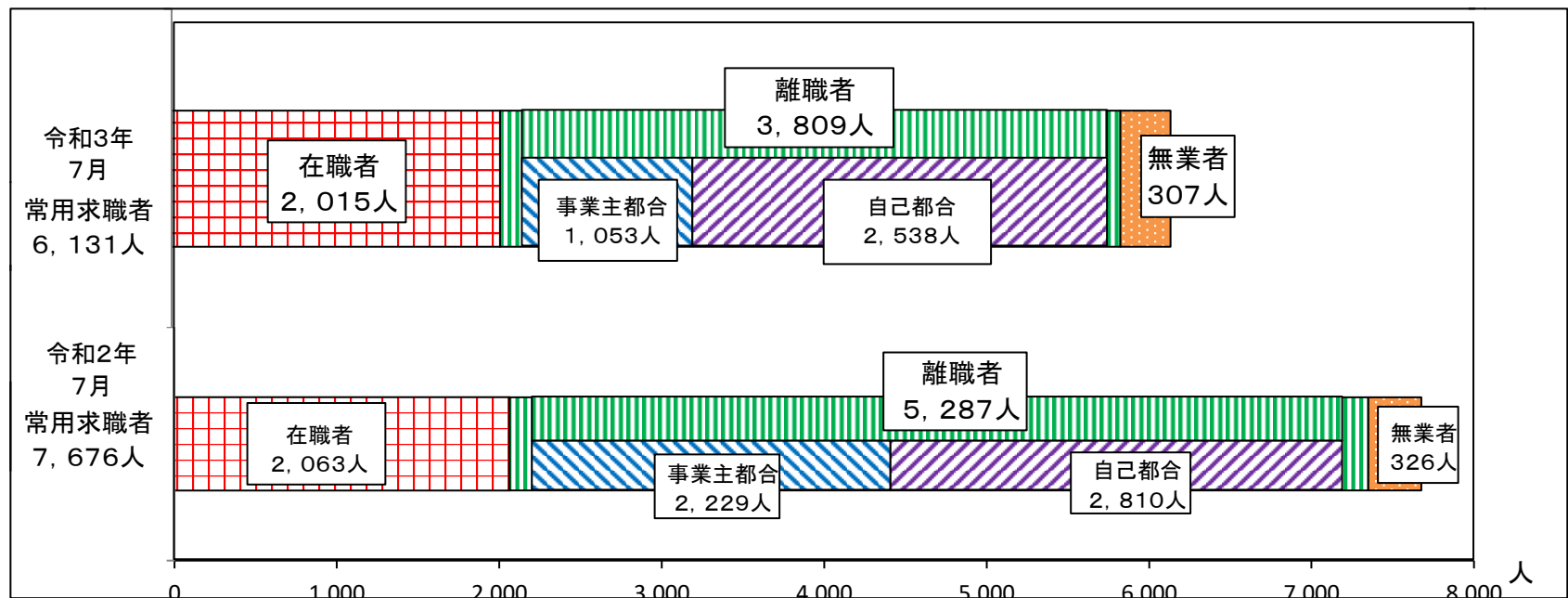
9. 新規求職者数の推移

◎新規求職者数は、9,394人となり、前年同月を3か月連続で下回った。



10. 新規求職者(常用フルタイム)の求職申込時の状態別状況の推移

◎新規常用求職者の求職申込時の状態は、前年同月比で在職者は2.3%の減少、離職者は28.0%の減少、事業主都合は52.8%の減少となった。

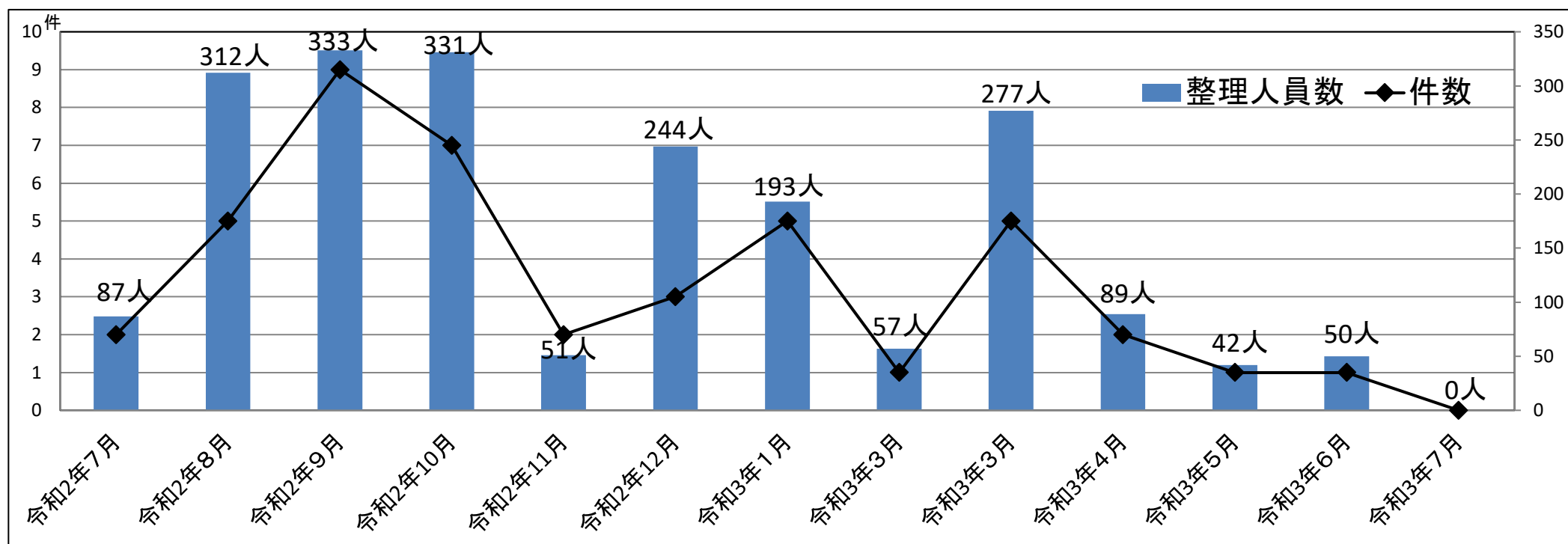


※1 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」(表中では省略)に分けられる。「前職雇用者」は、離職理由別に「事業主都合」、「自己都合」、「定年」・「不明」(表中では省略)に区分される。このため離職者数は内訳と一致しない。
 ※2 無業者とは、家事・育児等従業者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

11. 人員整理の状況

(1) 人員整理の状況の推移

◎人員整理は、0件0人であった。

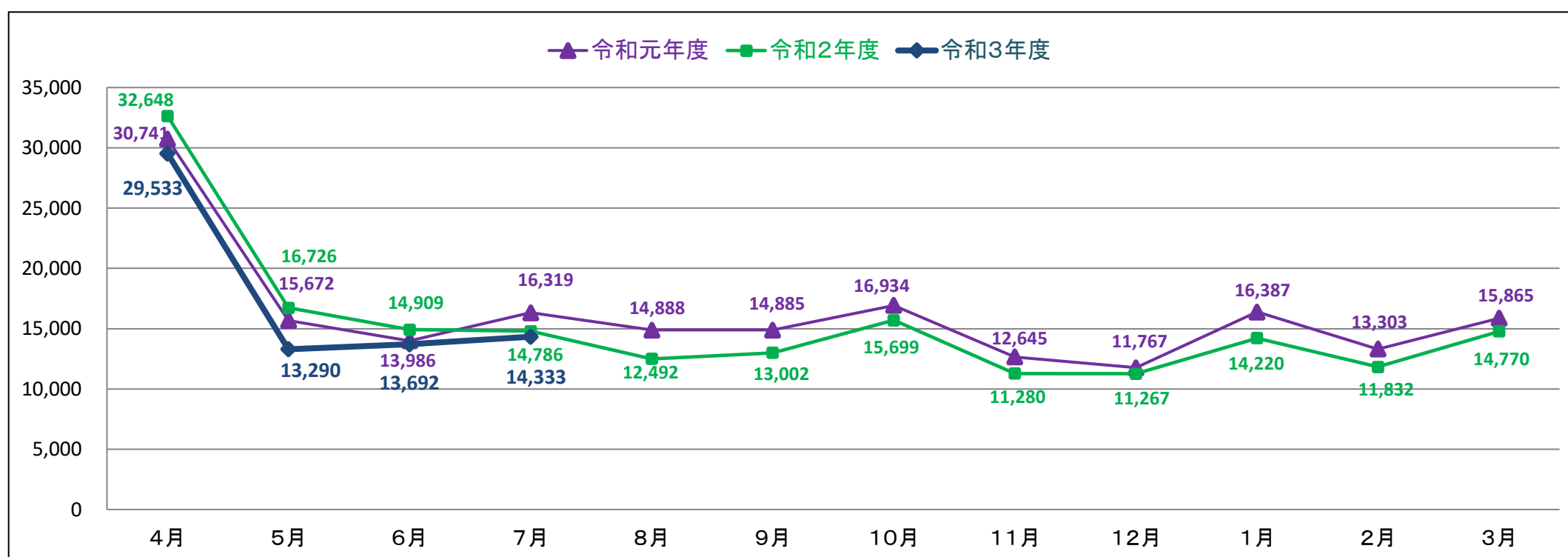


※再就職援助計画・大量離職変動届受理等状況報告より(1事業所10名以上のみを計上)。

12. 雇用保険関係

(1) 雇用保険資格喪失者数の推移

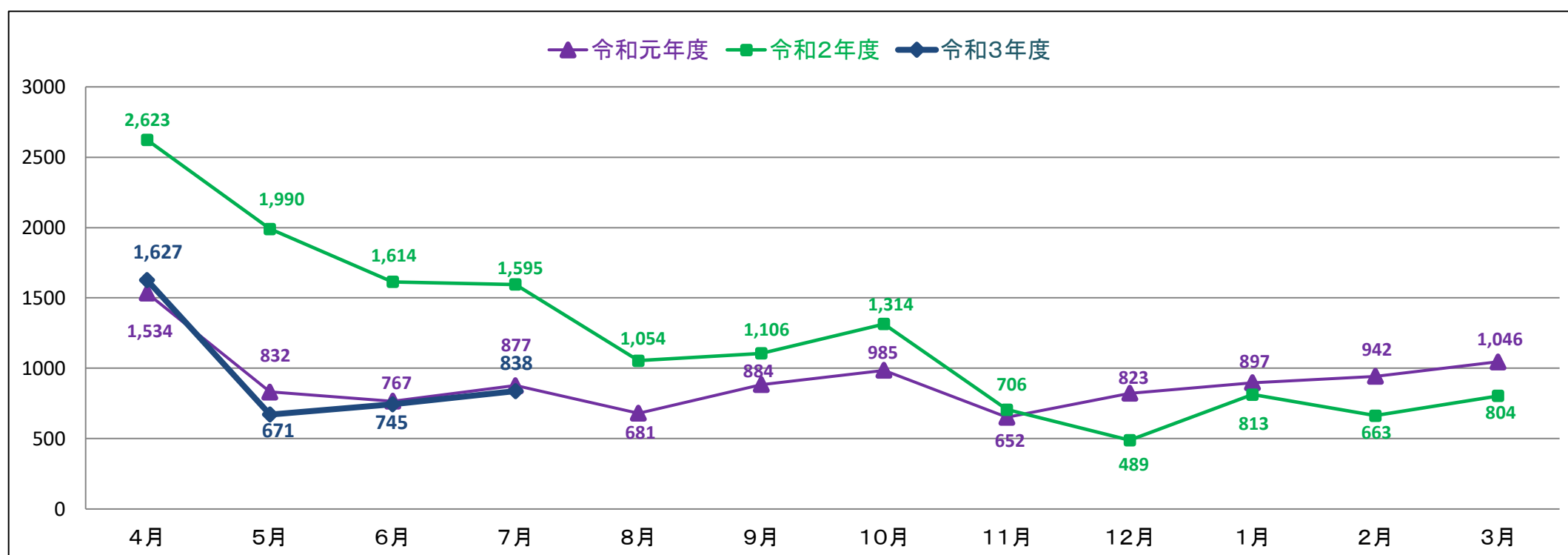
◎雇用保険資格喪失者数は14,333人で、前年同月を3.1%下回った。



※雇用保険の被保険者資格喪失データより。

(2) 雇用保険資格喪失者の内、事業主都合離職者数の推移

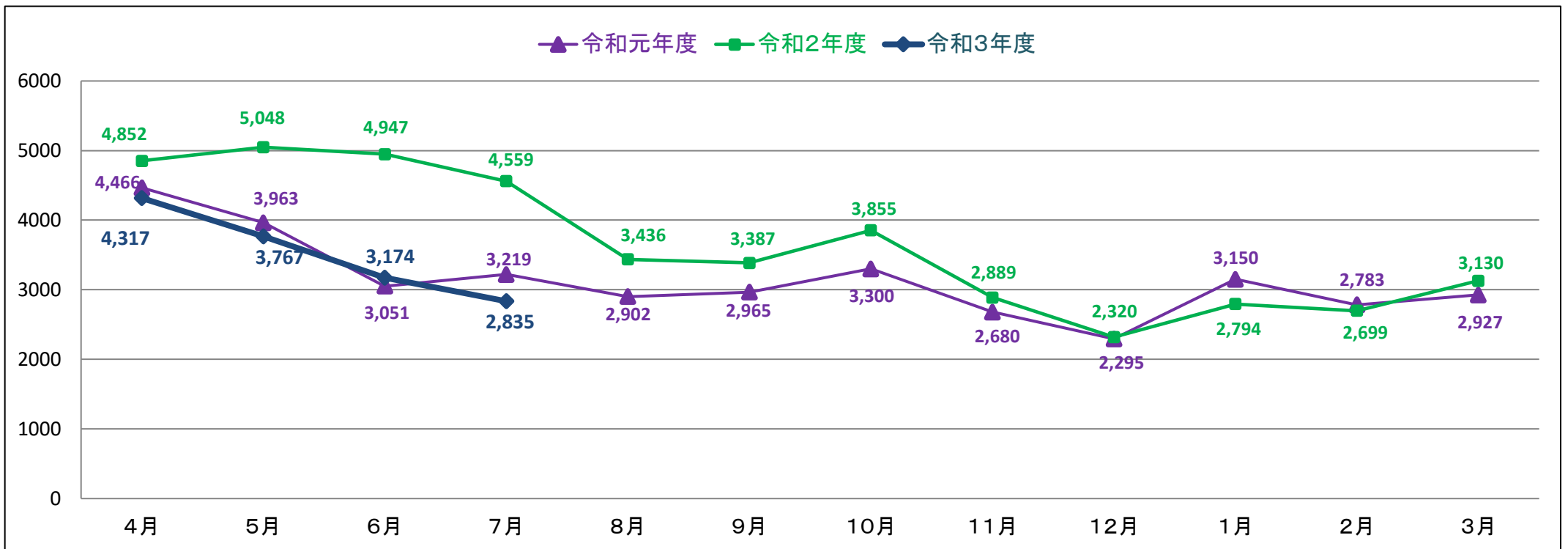
◎事業主都合による離職者数は838人で、前年同月を47.5%下回った。



※雇用保険の被保険者資格喪失データより。

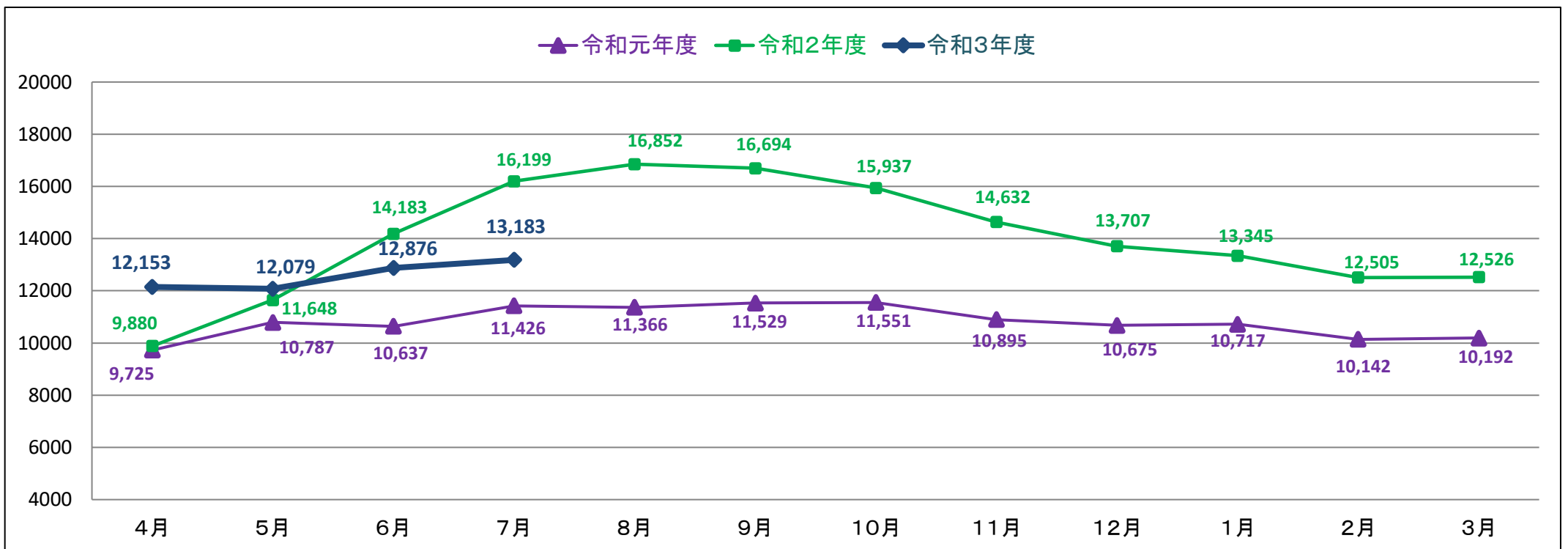
(3) 雇用保険受給資格決定件数の推移

◎雇用保険受給資格決定件数は2,835人で、前年同月を37.8%下回った。



(4) 雇用保険受給実人員数の推移

◎雇用保険受給者実人員数は13,183人で、前年同月を18.6%下回った。



13. ハローワーク別主要指標の状況(令和3年4月～令和3年7月)

項目	所別	東 部					中 部				西 部			局 計
		下田	三島	沼津	富士	富士宮	清水	静岡	焼津	島田	掛川	磐田	浜松	
就職件数 (常用)	実績	231	982	1,185	737	487	542	1,256	824	610	620	819	2,187	10,480
充足件数 (常用)	実績	222	753	1,177	734	449	573	1,467	744	522	570	710	2,212	10,133
雇用保険受給者の 早期再就職件数※ 【令和3年4月分 ～令和3年6月分】	実績	33	255	380	272	132	205	442	284	167	193	274	797	3,434

◎ ※雇用保険の基本手当の所定給付日数の3分の2以上残して早期に就職する件数。実績が確定するのは就職件数、充足件数より1～2か月程度遅れる。

職業紹介関係主要指標

静岡労働局計

(令和3年7月分)

項目		年 月			対 前 月 増 減 率 (差)	対前年同月 増 減 率 (差)	
		令 和 3 年 7 月	令 和 3 年 6 月	令 和 2 年 7 月			
I 全 数	1 新規求職申込件数	9,394	10,589	11,537	▲ 11.3 %	▲ 18.6 %	
	うち 常用	9,360	10,549	11,480	▲ 11.3 %	▲ 18.5 %	
	2 月間有効求職者数	53,009	56,160	56,812	▲ 5.6 %	▲ 6.7 %	
	うち 常用	52,822	55,949	56,504	▲ 5.6 %	▲ 6.5 %	
	3 新規求人数	21,600	21,280	17,496	1.5 %	23.5 %	
	うち 常用	19,469	19,496	16,357	▲ 0.1 %	19.0 %	
	4 月間有効求人数	59,227	58,249	49,372	1.7 %	20.0 %	
	うち 常用	54,343	53,799	46,546	1.0 %	16.8 %	
	5 紹介件数	9,513	11,195	11,354	▲ 15.0 %	▲ 16.2 %	
	6 就職件数	2,543	2,869	2,661	▲ 11.4 %	▲ 4.4 %	
	7 充足数	2,430	2,739	2,516	▲ 11.3 %	▲ 3.4 %	
8 新規求人倍率 (3/1)		※ 2.37 倍	※ 2.12 倍	※ 1.56 倍	11.8 %	-	
		2.30 倍	2.01 倍	1.52 倍	14.4 %	0.78 p	
	9 有効求人倍率 (4/2)		※ 1.22 倍	※ 1.14 倍	※ 0.94 倍	7.0 %	-
			1.12 倍	1.04 倍	0.87 倍	7.7 %	0.25 p
		地域別	東部 (原数値)	1.07 倍	0.99 倍	0.90 倍	8.1 %
	中部 (原数値)	1.25 倍	1.18 倍	0.98 倍	5.9 %	0.27 p	
	西部 (原数値)	1.04 倍	0.95 倍	0.76 倍	9.5 %	0.28 p	
10 就職率 (6/1 × 100)	27.1 %	27.1 %	23.1 %	0.0 %	4.0 p		
11 充足率 (7/3 × 100)	11.3 %	12.9 %	14.4 %	▲ 12.4 %	▲ 3.1 p		
II 一 般	12 新規求職申込件数	6,147	6,651	7,708	▲ 7.6 %	▲ 20.3 %	
	うち 常用	6,131	6,628	7,676	▲ 7.5 %	▲ 20.1 %	
	13 月間有効求職者数	31,520	32,585	35,868	▲ 3.3 %	▲ 12.1 %	
	うち 常用	31,431	32,491	35,679	▲ 3.3 %	▲ 11.9 %	
	14 新規求人数	13,864	13,648	10,690	1.6 %	29.7 %	
	うち 常用	12,665	12,676	10,208	▲ 0.1 %	24.1 %	
	15 月間有効求人数	38,427	37,400	31,559	2.7 %	21.8 %	
	うち 常用	35,657	34,958	30,360	2.0 %	17.4 %	
	16 紹介件数	6,374	7,187	7,460	▲ 11.3 %	▲ 14.6 %	
	17 就職件数	1,476	1,539	1,500	▲ 4.1 %	▲ 1.6 %	
18 充足数	1,430	1,472	1,428	▲ 2.9 %	0.1 %		
19 就職率 (17/12 × 100)	24.0 %	23.1 %	19.5 %	3.9 %	4.5 p		
20 充足率 (18/14 × 100)	10.3 %	10.8 %	13.4 %	▲ 4.6 %	▲ 3.1 p		
III パ ー ト タ イ ム	21 新規求職申込件数	3,247	3,938	3,829	▲ 17.5 %	▲ 15.2 %	
	うち 常用	3,229	3,921	3,804	▲ 17.6 %	▲ 15.1 %	
	22 月間有効求職者数	21,489	23,575	20,944	▲ 8.8 %	2.6 %	
	うち 常用	21,391	23,458	20,825	▲ 8.8 %	2.7 %	
	23 新規求人数	7,736	7,632	6,806	1.4 %	13.7 %	
	うち 常用	6,804	6,820	6,149	▲ 0.2 %	10.7 %	
	24 月間有効求人数	20,800	20,849	17,813	▲ 0.2 %	16.8 %	
	うち 常用	18,686	18,841	16,186	▲ 0.8 %	15.4 %	
	25 紹介件数	3,139	4,008	3,894	▲ 21.7 %	▲ 19.4 %	
	26 就職件数	1,067	1,330	1,161	▲ 19.8 %	▲ 8.1 %	
27 充足数	1,000	1,267	1,088	▲ 21.1 %	▲ 8.1 %		
28 就職率 (26/21 × 100)	32.9 %	33.8 %	30.3 %	▲ 2.7 %	2.6 p		
29 充足率 (27/23 × 100)	12.9 %	16.6 %	16.0 %	▲ 22.3 %	▲ 3.1 p		

※1 (全数) = (一般:パートタイム以外の常用及び臨時・季節) + (パートタイム:常用的及び臨時的パート)である。

※2 ※印欄は季節調整値である。(季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。)

※3 ▲は減少率(差)、pはポイントである。

産業別新規求人、事業所規模別新規求人の状況

(令和3年7月分)

		新規求人人数 (人)				(%)	
		令和3年7月		令和2年7月		前年同月比	
		全数(一般+パート)	常用計	全数(一般+パート)	常用計	全数(一般+パート)	常用計
産業別	A,B 農,林,漁業(01~04)	190	171	129	124	47.3	37.9
	D 建設業(06~08)	2,350	2,318	2,194	2,167	7.1	7.0
	E 製造業(09~32)	3,407	3,094	2,187	1,989	55.8	55.6
	09 食料品製造業	567	474	533	446	6.4	6.3
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	106	95	56	54	89.3	75.9
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	156	149	118	115	32.2	29.6
	15 印刷・同関連業	48	46	46	46	4.3	0.0
	16 化学工業	176	171	84	76	109.5	125.0
	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	228	217	128	122	78.1	77.9
	23 非鉄金属製造業	59	59	16	16	268.8	268.8
	24 金属製品製造業	284	277	145	141	95.9	96.5
	25 はん用機械器具製造業	239	219	170	160	40.6	36.9
	26 生産用機械器具製造業	196	193	123	120	59.3	60.8
	27 業務用機械器具製造業	41	39	51	41	▲ 19.6	▲ 4.9
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	48	47	22	22	118.2	113.6
	29 電気機械器具製造業	217	179	128	110	69.5	62.7
	31 輸送用機械器具製造業	652	599	307	289	112.4	107.3
	G 情報通信業(37~41)	254	197	233	218	9.0	▲ 9.6
	H 運輸業,郵便業(42~49)	1,290	1,213	1,138	1,084	13.4	11.9
	I 卸売業,小売業(50~61)	2,483	2,394	2,115	2,049	17.4	16.8
	50~55 卸売業	564	539	560	558	0.7	▲ 3.4
	56~61 小売業	1,919	1,855	1,555	1,491	23.4	24.4
	J 金融業,保険業(62~67)	163	162	329	308	▲ 50.5	▲ 47.4
	K 不動産業,物品賃貸業(68~70)	220	206	153	142	43.8	45.1
	L 学術研究,専門・技術サービス業(71~74)	381	337	419	401	▲ 9.1	▲ 16.0
	M 宿泊業,飲食サービス業(75~77)	1,148	1,043	901	831	27.4	25.5
	75 宿泊業	527	450	350	310	50.6	45.2
76 飲食店	551	523	493	463	11.8	13.0	
N 生活関連サービス業,娯楽業(78~80)	851	654	503	453	69.2	44.4	
O 教育,学習支援業(81,82)	266	254	212	201	25.5	26.4	
P 医療,福祉(83~85)	5,208	5,162	4,628	4,570	12.5	13.0	
83 医療業	1,678	1,668	1,595	1,579	5.2	5.6	
85 社会保険・社会福祉・介護事業	3,529	3,493	3,018	2,979	16.9	17.3	
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	3,147	2,050	1,986	1,500	58.5	36.7	
91 職業紹介・労働者派遣業	1,338	404	568	218	135.6	85.3	
S,T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	166	143	312	270	▲ 46.8	▲ 47.0	
合計	21,600	19,469	17,496	16,357	23.5	19.0	
事業所規模別	29人以下	14,159	12,658	11,236	10,481	26.0	20.8
	30~99人	4,952	4,579	4,133	3,905	19.8	17.3
	100~299人	1,919	1,711	1,606	1,498	19.5	14.2
	300~499人	324	302	267	246	21.3	22.8
	500~999人	143	123	183	157	▲ 21.9	▲ 21.7
	1000人以上	103	96	71	70	45.1	37.1

※求人数の多い主要な産業を表記しているため、合計と内訳の数値は一致しない。

有効求人倍率の推移

有効求人倍率（全国）

年月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計
平成17年	0.91	0.91	0.93	0.94	0.94	0.95	0.96	0.96	0.96	0.98	0.99	1.01	0.95	0.98
平成18年	1.03	1.04	1.05	1.05	1.07	1.07	1.08	1.07	1.07	1.06	1.06	1.06	1.06	1.06
平成19年	1.06	1.05	1.05	1.07	1.07	1.07	1.06	1.05	1.03	1.01	0.98	0.98	1.04	1.02
平成20年	0.97	0.96	0.96	0.96	0.95	0.92	0.89	0.86	0.83	0.79	0.75	0.71	0.88	0.77
平成21年	0.64	0.57	0.52	0.49	0.46	0.44	0.43	0.42	0.43	0.44	0.44	0.44	0.47	0.45
平成22年	0.45	0.46	0.48	0.49	0.50	0.51	0.53	0.54	0.55	0.56	0.58	0.59	0.52	0.56
平成23年	0.60	0.62	0.62	0.62	0.61	0.62	0.64	0.65	0.67	0.69	0.71	0.72	0.65	0.68
平成24年	0.74	0.75	0.77	0.78	0.79	0.80	0.81	0.82	0.81	0.82	0.82	0.83	0.80	0.82
平成25年	0.84	0.85	0.87	0.88	0.90	0.92	0.93	0.95	0.96	0.99	1.01	1.03	0.93	0.97
平成26年	1.04	1.06	1.07	1.08	1.09	1.09	1.10	1.10	1.10	1.11	1.12	1.14	1.09	1.11
平成27年	1.15	1.16	1.16	1.16	1.18	1.19	1.20	1.22	1.23	1.24	1.26	1.27	1.20	1.23
平成28年	1.29	1.30	1.31	1.33	1.35	1.36	1.36	1.38	1.38	1.40	1.41	1.42	1.36	1.39
平成29年	1.43	1.45	1.46	1.48	1.48	1.50	1.51	1.52	1.53	1.55	1.56	1.58	1.50	1.54
平成30年	1.60	1.59	1.59	1.59	1.59	1.62	1.63	1.64	1.64	1.63	1.63	1.62	1.61	1.62
令和元年	1.64	1.62	1.63	1.62	1.61	1.61	1.60	1.60	1.59	1.58	1.57	1.55	1.60	1.55
令和2年	1.51	1.45	1.40	1.30	1.18	1.12	1.09	1.05	1.04	1.04	1.05	1.05	1.18	1.10
令和3年	1.10	1.09	1.10	1.09	1.09	1.13	1.15							

有効求人倍率（静岡県）

年月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計
平成17年	1.12	1.15	1.16	1.16	1.14	1.13	1.12	1.13	1.13	1.13	1.14	1.17	1.14	1.17
平成18年	1.22	1.25	1.26	1.27	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25	1.24	1.23	1.25	1.24
平成19年	1.20	1.20	1.21	1.26	1.25	1.25	1.25	1.22	1.22	1.17	1.15	1.16	1.21	1.20
平成20年	1.17	1.15	1.16	1.16	1.16	1.12	1.08	1.04	0.99	0.92	0.87	0.82	1.05	0.87
平成21年	0.67	0.55	0.45	0.43	0.41	0.40	0.39	0.38	0.39	0.40	0.40	0.40	0.43	0.40
平成22年	0.41	0.42	0.43	0.45	0.46	0.48	0.50	0.51	0.52	0.54	0.55	0.56	0.48	0.52
平成23年	0.57	0.58	0.58	0.55	0.53	0.56	0.59	0.62	0.65	0.67	0.69	0.70	0.61	0.65
平成24年	0.72	0.75	0.78	0.79	0.80	0.80	0.80	0.79	0.78	0.78	0.76	0.77	0.78	0.79
平成25年	0.77	0.79	0.79	0.81	0.82	0.83	0.85	0.86	0.87	0.88	0.91	0.95	0.84	0.90
平成26年	0.99	1.01	1.04	1.05	1.06	1.09	1.08	1.09	1.09	1.10	1.12	1.14	1.07	1.10
平成27年	1.13	1.14	1.14	1.13	1.15	1.16	1.17	1.18	1.21	1.23	1.24	1.26	1.17	1.21
平成28年	1.26	1.26	1.28	1.32	1.33	1.34	1.35	1.35	1.37	1.39	1.42	1.43	1.34	1.39
平成29年	1.44	1.44	1.46	1.50	1.51	1.55	1.55	1.55	1.58	1.60	1.61	1.62	1.53	1.58
平成30年	1.63	1.64	1.64	1.66	1.69	1.72	1.73	1.72	1.70	1.65	1.66	1.65	1.67	1.68
令和元年	1.68	1.67	1.64	1.59	1.58	1.60	1.60	1.60	1.55	1.51	1.45	1.43	1.57	1.48
令和2年	1.37	1.27	1.21	1.14	1.05	0.99	0.94	0.91	0.91	0.92	0.93	0.92	1.04	0.97
令和3年	0.98	1.00	1.01	1.01	1.08	1.14	1.22							

※1 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

※2 年計・年度計は原数。

今月の注目ポイント



POINT1 (有効求人倍率)

有効求人倍率(1.22倍)は、6か月連続で1倍台となり、全国値(1.15倍)を2か月連続で上回る

POINT2 (地域別有効求人倍率)

東部1.07倍、中部1.25倍、西部1.04倍

東部は5か月ぶり、中部は11か月連続、西部は15か月ぶりに1倍を上回った
全ての地域で1倍を上回ったのは15か月ぶり(令和2年4月以来)

POINT3 (新規求人倍率)

新規求人倍率(2.37倍)は、前月を0.25ポイント上回る

新規求人数(21,600人)は、前年同月5か月連続の増加

産業別新規求人数は、「サービス業」(3,147人)で前年同月比58.5%増加

「製造業」(3,407人)で前年同月比55.8%増加

「宿泊業、飲食サービス業」(1,148人)で前年同月比27.4%の増加

新規求職者数(9,394人)は、前年同月3か月連続の減少

POINT4 (正社員有効求人倍率)

正社員有効求人倍率(0.94倍)は、全国値(0.88倍)を5か月連続で上回った
16か月連続で1倍を下回った